平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	
	都道府県名	宮崎	奇県	市町	「村類型	I -	· 1		-	歳入総額		25, 755, 335		実質収支比率		5. 3	4. 5
								財政健全化等	×	歳出総額		24, 897, 856		経常収支比率		87. 9	89. 8
							_	財源超過	×	歳入歳出き		857, 479	772, 274	(※1)		(93. 7)	(95. 7
	市町村名	小木	木市	地方交	付税種地	1-	2	首都	×		^{最越すべき財源}	60, 595		標準財政規模		15, 006, 884	14, 898, 563
		00 (1)	40.070					近畿	×	実質収支	_	796, 884		財政力指数		0. 35	0.35
		22年国調(人)	48, 270	4		40-14-16- (N/F)		中部	×	単年度収3	ž.	129, 336		公債費負担比率		17. 7	18. 2
	人口	17年国調(人)	49, 820		産	業構造(※5)		過疎 山振	0	積立金		103, 619		健全化判断比率			
		增減率 (%)	-3. 1 48. 484	<u> </u>		00	43 5 m 5 m	山振 低開発	0	繰上償還金		_	149	実質赤字比率		_	
		26.01.01(人)		Þ	区分	22年国調 5, 248	17年国調		0	積立金取削			155 207	連結実質赤字比率		-	10.1
		うち日本人(ノ 25.03.31(人)	48, 169 48, 636	第	第1次	22. 8	5, 868 23. 4	指数表選定	0	実質単年月	更収支	232, 955	-155, 387	実質公債費比率 将来負担比率		11. 4 79. 4	12. 1 91. 6
住民	是基本台帳人口 (※6)	25.03.31(人)				4, 517	5, 002			基準財政リ	n 1 es	4, 015, 826	4, 038, 921	符米貝坦比率 資金不足比率(※4)		79. 4	91.0
	(),(0)		-0.3	第	第2次	4, 517 19, 6	19.9				•		4, 038, 921 11, 617, 427	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)				13, 236	14, 027			基準財政部		11, 610, 713 5, 146, 056	11, 617, 427 5, 156, 101				
	T # (1 2)	つち日本人(9		第	第3次					標準税収入		, ,					
	面積(k㎡) 密度(人/k㎡)		563. 09 86	<u> </u>		57. 5	55.8		_	経常経費3 歳入一般則	产当一般財源等 +海等	13, 257, 139 17, 857, 951	13, 417, 806 17, 541, 410				
			19, 576	4						成人一般其	7.腺等	17, 857, 951	17, 541, 410				
ш	帯数(世帯)		19, 5/6	T#4 =	員の状況					4							
- 1		I I		- 城貝	りび次次			I		4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	- ÷	27 150 106	27, 848, 859	ł			
ŀ	市区町村長	1	7, 880	-	一般職員		398	1, 255, 292	3, 154			27, 150, 106 22, 665, 395	27, 848, 859				
	副市区町村長	1	6, 290	_		的職員	290	1, 255, 292	3, 134		7月並 7為額(支出予定額)	2, 294, 044	833, 036	ł			
別	教育長	1	5, 670	- 般 職		100 N 貝 技能労務職員	47	155, 664	2 212	収益事業4		2, 294, 044	033, 030				
AUX.	議会議長	1	3, 690	員等	教育公務		7	25, 807	3, 512	_	X人 基金現在高	761, 141	760, 993				
~	議会副議長	1	3, 260	等	臨時職員	-		23, 607	3,007	工地用光图	財政調整基金	2, 128, 863	2, 025, 244	ł			
	議会議員	20	3, 200	-	合計	Į.	405	1, 281, 099	3, 163	積立金	減債基金	721, 729	721, 310				
ŀ	概云概貝	20	3, 130	-		レス指数	400	1, 201, 099	97. 4	- 現仕局	減収基立 その他特定目的基金	5, 062, 616	4, 133, 652				
					7271	レヘ旧奴			37.4		ての他特定日的基立	3, 002, 010	4, 133, 032				
一般 纪 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 k計名	関係する一部事務組 項番	ll合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
	一般会計					事業特別会計		(7) 小林市水道事			(9) 小林市簡易水道事業特別		(14) 西諸広域行政事		(22) のじりア		
(2)	小林市物品購入特別会計	†	(4)	小林市介	↑護保険事業	特別会計		(8) 小林市立病院	事業会計		(10) 小林市食肉センター事業	業特別会計	(15) 小林高原衛生事	業事務組合	(23) ハーメッ	クのじり	
			(5)	西諸地域	成介護認定審	查事業特別会計					(11) 小林市農業集落排水事業	業特別会計	(16) 霧島美化センタ-	_	(24) のじり農	産加工センター	
			(6)	小林市後	·期高齢者医	療事業特別会計					(12) 小林市下水道事業特別会	÷ %+	(17) 宮崎県後期高齢	者医療広域連合 一般会計			
			(0)		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						(13) 小林市宅地分譲事業特別			者医療広域連合 後期高齢者医療			
											(13) บากกระบบพระสายบ	NA THE					
													(19) 宮崎県市町村総1				
													(20) 事業特別会計)	合事務組合(市町村交通災害共済			
													(21) 宮崎県自治会館	管理組合			

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補理等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度の住民基本台帳人口については、平成20年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4, 504, 199	17. 5	4, 345, 963		普通税	4, 344, 761	96. 5	30, 891
地方譲与税	306, 646	1. 2	306, 646	2. 2	法定普通税	4, 344, 761	96. 5	30, 891
利子割交付金	6, 303	0.0	6, 303	0.0	市町村民税	1, 681, 232	37. 3	30, 891
配当割交付金	7, 165	0.0	7, 165	0.1	個人均等割	58, 173	1. 3	
株式等譲渡所得割交付金	8, 492	0.0	8, 492	0.1	所得割	1, 331, 433	29.6	
地方消費税交付金	425, 166	1.7	425, 166	3.0	法人均等割	102, 343	2. 3	
ゴルフ場利用税交付金	8, 330	0.0	8, 330	0. 1	法人税割	189, 283	4. 2	30, 891
特別地方消費税交付金	_	-	-	-	固定資産税	2, 111, 877	46. 9	
自動車取得税交付金	48, 913	0. 2	48, 913	0.3	うち純固定資産税	1, 978, 233	43.9	
軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税	145, 294	3. 2	
地方特例交付金	10, 894	0.0	10, 894	0.1	市町村たばこ税	406, 358	9. 0	
地方交付税	9, 946, 031	38. 6	8, 929, 930	63. 1	鉱産税	_	-	
普通交付税	8, 929, 930	34. 7	8, 929, 930	63. 1	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	1, 016, 098	3. 9		-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	_	目的税	159, 438	3. 5	
(一般財源計)	15, 272, 139	59. 3	14, 097, 802	99. 6	法定目的税	159, 438	3. 5	
交通安全対策特別交付金	10, 341	0. 0	10, 341	0. 1	入湯税	1, 202	0. 0	
分担金・負担金	284, 462	1.1		-	事業所税		-	
使用料	275, 758	1.1	7, 003	0.0	都市計画税	158, 236	3. 5	
手数料	36, 234	0. 1		_	水利地益税等		-	
国庫支出金	3, 254, 875	12. 6	-	_	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-,,	_	_	_	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	2, 103, 476	8. 2	-	_	合計	4, 504, 199	100.0	30, 891
財産収入	115, 713	0. 4	32, 557	0. 2		., ,		,
寄附金	8, 387	0.0	-	_	区分	平成25年度		平成24年度
繰入金	399, 477	1. 6	-	_		97. 9	92.3	97. 6 91. 0
繰越金	772, 274	3. 0	-	_	徴収率 現 🔒 表示お足形	98. 1	93. 5	97. 7 92. 7
諸収入	1, 111, 701	4. 3	2, 597	0.0	(%) 年 神岡科氏代 純固定資産税	97. 4	89. 7	97. 1 87. 9
地方債	2, 110, 498	8. 2		_	- TABLE 70			
うち減収補塡債(特例分)	_,,	_	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	:計の状況
うち臨時財政対策債	930, 898	3. 6	_	_	合計 3, 200, 059	実質収支	KMMTAL	320, 187
歳入合計	25, 755, 335	100.0	14, 150, 300	100.0		再差引収支		-27, 557
997 1 1 1 1	20, 700, 500		,, 500	,,,,,,	病院 304, 295	加入世帯数(世帯)	9, 035
					簡易水道 113,085	被保険者数(人)	•	15, 822
					と畜場 44,572	C /0 P/	競税(料)収入	
					国民健康保険 770.947	依休陕白 🖃 🖟	支出金	126
					その他 1,584,962		- 久田 並 €給付費	318
() 101					1,004,002		NTH 17 5%	1 010

一 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	209, 067	0.8		-		209, 067
総務費	3, 402, 389	13. 7		55, 603		3, 153, 192
民生費	8, 408, 512	33.8		126, 018		4, 297, 917
衛生費	1, 712, 873	6. 9		86, 392		1, 577, 370
労働費	-	-		-		-
農林水産業費	2, 568, 856	10. 3		594, 750		1, 112, 778
商工費	655, 142	2. 6		50, 834		393, 686
土木費	2, 411, 943	9. 7	1	, 803, 072		1, 054, 728
消防費	712, 676	2. 9		58, 694		659, 259
教育費	1, 567, 152	6.3		190, 267		1, 352, 283
災害復旧費	39, 836	0. 2		-		1, 767
公債費	3, 189, 045	12. 8		-		3, 168, 060
諸支出費	20, 365	0. 1		20, 365		20, 365
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	24, 897, 856	100.0	2	2, 985, 995		17, 000, 472
	性質別歳と	10年3	(単位 千円・%)			
区分	決算額 決算額	構成比	充当一般財源等	经常经费力	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11. 638. 496	46. 7	8. 012. 434	性市性臭儿	7. 839. 064	52.0
人件費	3, 471, 532	13. 9	3, 273, 414		3, 101, 689	20. 6
うち職員給	2, 253, 373	9. 1	2, 086, 397		3, 101, 003	20. 0
扶助費	4, 977, 919	20. 0	1, 570, 960		1, 569, 315	10. 4
公债費	3, 189, 045	12. 8	3, 168, 060		3, 168, 060	21. 0
元利償還金	3, 189, 045	12. 8	3, 168, 060		3, 168, 060	21. 0
内しうち元金	2, 809, 251	11. 3	2, 790, 495		2, 790, 495	18. 5
訳 うち利子	379, 794	1.5	377, 565		377, 565	2. 5
一時借入金利子	-	-	-		-	2.0
その他の経費	10, 233, 529	41. 1	7, 965, 683		5, 418, 075	35. 9
物件費	2, 723, 723	10. 9	2, 154, 070		1, 905, 365	12. 6
維持補修費	65, 828	0. 3	46, 876		46, 876	0. 3
補助費等	2, 255, 303	9. 1	1, 935, 037		1, 409, 949	9. 3
うち一部事務組合負担金	937, 391	3. 8	937, 391		822, 721	5. 5
繰出金	2, 862, 929	11.5	2, 489, 384		2, 055, 512	13. 6
積立金	1, 391, 419	5. 6	1, 339, 943		· · · -	-
投資・出資金・貸付金	934, 327	3.8	373		373	0.0
前年度繰上充用金	_	-	-			
投資的経費計	3, 025, 831	12. 2	1, 022, 355			
うち人件費	49, 183	0. 2	49, 183			
普通建設事業費	2, 985, 995	12.0	1, 020, 588			
内うち補助	1, 050, 758	4. 2	39, 070			
フち単独	1, 855, 197	7. 5	930, 967			
灭舌侵旧争耒貧	39, 836	0. 2	1, 767			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	24, 897, 856	100.0	17, 000, 472			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五前 中50 的数 (7)20(丰区: 日25)11/								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	25,755	24,898	857	797	388	27,150		
2 小林市物品購入特別会計	251	251	0	-	-	-		1
3								1
4								1
5								1
6								
7								1
8								1
9								
0								1
11								
12								
13								1
14								ĺ
15								ĺ
16								実
計一般会計等(純計)	26,006	25,149	857	797		27,150		Г

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 小林市国民健康保険事業特別会計	8,179	7,859	320	320	872	30	-		
2 小林市介護保険事業特別会計	5,051	4,980	71	71	762	-	-		
3 西諸地域介護認定審査事業特別会計	33	28	5	5	16	-	-		
4 小林市後期高齢者医療事業特別会計	1,173	1,169	4	4	829	-	-		
小林市水道事業会計	461	432	29	467	32	1,553	261	-	法適用企業
小林市立病院事業会計	2,322	2,430	▲ 108	446	363	3,115	1,741	-	法適用企業
7 小林市簡易水道事業特別会計	1,002	958	44	22	173	3,281	1,709	-	法非適用企業
小林市食肉センター事業特別会計	68	68	0	0	45	309	134	-	法非適用企業
小林市農業集落排水事業特別会計	196	194	2	2	140	1,389	1,328	-	法非適用企業
0 小林市下水道事業特別会計	745	734	11	11	242	4,309	3,856	ı	法非適用企業
小林市宅地分譲事業特別会計	3	3	0	-	0	-	-	-	法非適用企業
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
20									
n									
22									
13									
14									
25				,					
26									
27									
28									
19									
10				,					
п									
12									
13									
14									
15									
H 公営企業会計等				1,348		13,986	9,029		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 西諸広域行政事務組合 一般会計	1,611	1,410	201	9	160	698	422	
2 小林高原衛生事業事務組合	469	350	119	10	128	0	0	
3 霧島美化センター	181	169	12	12	-	201	101	
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	181	178	3	3	4	-	-	
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	150,784	145,841	4,943	4,943	1,036	-	-	
6 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	2,644	2,522	122	122	2	-	-	
7 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	28	22	6	6	-	-	-	
8 宮崎県自治会館管理組合	100	46	54	3	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16						·		
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				5,102		899	523	

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの出資金	からの補助金	からの貸付金	の債務保証に係る債務残高	の損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	のじりアグリサービス	1		24	-	15	-	-	-	
2	ハーメックのじり のじり農産加エセンター	▲ 1	46	80		13	-	-	-	
3 4	のしり展産加工センター	1	9	3	2	_	_	_	_	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13 14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43 44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53 54										
55						1				
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63 64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73 74										
74										
75 76						1				
77										
78										
79										
во										
31										
32										
	方公社・第三セクター等	7 14 1 = :: ~	D175-1-1-1	107						
.V.1	地方公共団体が①25%以上出資している	る法人又は②	財政支援を行	iっている法人	を記載してい	·る。				

公債費負担の状況					将来負担の)状況											
実質公債費比率 (=	f円·%)									4	将来負担比≅	羊 (千円・9	6)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			-	分	平成23:	₣度 平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,203,397	3,216,730	3,189,045	25.2	将来負担額	見一般会計等に	系る地方債の現在高	28,478	598 27,848,859	27,150,106	214.7	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	こ基づく支出予定額		42 -			いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等	繰入見込額	9,090	273 9,104,661	9,070,352	71.	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
平 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	491,053	542,949	574,421	4.5		組合等負担等	見込額	421	769 460,308	522,242	4.1	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	247,926	195,708	92,367	0.7		退職手当負担	見込額	4,001	107 3,924,694	3,626,856	28.7	務 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,262	19,381	15,770	0.1		設立法人等の	負債額等負担見込額					担 依頼土	:地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金一時借入金の利子	-	_	_	-		連結実質赤字	額					1 1 1 1	証法人の施設建設費に係るもの	-	_	-	
合計 (A)	3,967,638	3,974,768	3,871,603			組合等連結実施	質赤字額負担見込額			-		損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	1	(E) 41,991	789 41,338,522	40,369,556		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	_	-	
PFI事業に係るもの	-	-	_	_	充当可能	充当可能基金		4,887	393 5,406,228	5,844,585	46.2	その他	上記に準ずるもの	42	_	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	_	_	_	財源等	充当可能特定的	歳入	1,589	561 1,499,642	1,569,690	12.4	,	小林市下水道事業特別会計	4,135,646	3,970,292	3,856,391	30.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	_	_	_		基準財政需要	額算入見込額	22,596	159 22,908,018	22,907,746	181.1	1	小林市立病院事業会計	1,735,925	1,754,405	1,741,445	13.8
頃 務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	_	_	-		合計		(F) 29,073	113 29,813,888	30,322,021		企業債等 繰入見込額	小林市簡易水道事業特別会計	1,551,631	1,531,397	1,709,254	13.
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_	将来負担比	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	1	04.3 91.6	79.4		旅人兄込命	! 小林市農業集落排水事業特別会計	1,364,482	1,426,498	1,328,210	10.
担 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_									その他の会計	302,589	422,069	435,052	3.4
為引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_									地方道路公社に係る将来負担額	-	_	_	
その他上記に準ずるもの	83	41	_	_	何	全化判断比率	平成25年度 早期(建全化基準	財政再生基準	1		公社•	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	
利子補給に係るもの	25.179	19,340	15.770	0.1	I	質赤字比率	-	12.78	20.00)		三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	_	
特定財源の額 (B)	,	169,633	175,229			古実質赤字比率	_	17.78	30.00					1			
標準財政規模(C	,	14,898,563	15,006,884			質公債費比率	11.4	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	,	2,329,228	2,359,717			来負担比率	79.4	350.0		1							
(C)-(D	_,,	12,569,335	12,647,167		19.2		75.1	555.0		_							
(24 fz rfs)	12,303,017		10.6		1												
実質公債費比率 (単年度)	12.0	11.7	10.0		4												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

宮崎県小林市



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.35] 1 20 0.98 1.00 0.60 0.42 0.41 0.40 0.18 H21 H22 H23 H24 H25

類似团体内順位 全国平均 宫崎県平均 104/179 0.49 0.34

財政力指数の分析標

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%) 等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

今後人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定 員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施す るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、 財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.4%] 12.0 13.8 12.8 20.0 14.7 30.0 40.0 50.0 47.2

H23

H24

H24

107/172

類似团体内順位

全国平均

510

宫崎県平均 411

宫崎県平均

宫崎県平均

将来負担比率の分析機

65.3

748.7

H25

H25

類似団体平均との比較ではなお高い水準にあるが、交付税措置率の高 い事業債を優先し、地方債発行額を元金償還額以内に抑えるなどの対策 による地方債残高の減少、交付税の合併算定替等で生じた資金余力を積 み立てたことによる充当可能基金の増加などにより、比率は下降傾向に

しかし、今後は庁舎建設等の大型事業を控えており、地方債残高が増 加することが見込まれるため、将来負担比率が上昇することも考えられ



将来負担の状況

将来負担比率 [79.4%]

123.1

132 2

H21

H22

H22

200.

400.0

600.0

800.0

1000.0

60.0

76/172 実質公債費比率の分析機

普通交付税額や臨時財政対策債の発行可能額の増加などにより比率 は下降の推移をたどっており、類似団体平均も下回っている。

しかし、今後については、普通交付税の減少や庁舎建設等の大型事業 を控えており、実質公債費比率は上昇する見込である。

比率の上昇を抑制するため、地方債についてはこれまでと同様に交付 税措置の有利なもののみを活用し、起債残高圧縮に努める。

全国平均

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.9%] 60.1 70.0 74.2 80.0 90.0 88.7 100.0 1100 120.0 120.9 130.0 H21 H22 H24 H25 H23

類似团体内層位 全国平均 宫崎県平均 RQ /179 88.1

経常収支比率の分析機

類似団体内順位

扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。公債 費については減少傾向だが、今後庁舎建設等の大型事業を控えているこ ともあり、再び増加に転じることが予測されている。

行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行財政運営の推進」に より、その他の経常経費を含めた削減に努める。



H23

58/179

全国平均 7.57 人口千人当たり贈書数の分析機

定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採 用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んで おり、比率は下降傾向、類似団体平均も下回っている。

今後も健全で効率的・効果的な行財政運営のため、適正な定員管理に 努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「122.555円] 124,173 122,555 139,717 149,307 138 484 156,997 500.00 1,000,00 1.500.00 2 000 000 1,885,055 2.500.00 H21 H22 H25 H23 H24



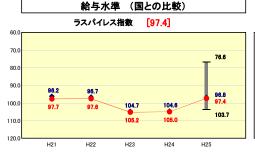
職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低く、また消防業 務やし尿処理業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は例年 類似団体平均を下回っている。

全国平均

物件費も決算額としては類似団体より少ないが、指定管理など経常的な 委託料が増えつつある現状を鑑み、抑制に努めていく必要がある。

宫崎県平均

115,200



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 98/172

ラスパイレス指数の分析機

前年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとし た場合の参考値(97.0%)と比較すると、0.4%上昇したが、合併を行った21 年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定 員管理を行っており、今後も適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成25年度

宮崎県小林市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費 6.4 11.0 11.5 11.5 11.8 12.2 11.5 18.0 19.3 21.0 H21 H22 H23 H24 H25

籍似团体内籍位 95/172

全国平均

131

宫崎県平均

71

12.5

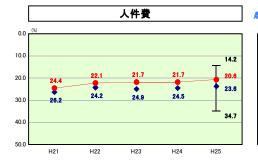
宫崎県平均

13.7

物件書の分析機

物件費の決算額そのものは類似団体平均を下回っているが、 その経常経費充当一般財源額となると上回る。これは、ごみ収 集運搬業務や予防接種業務等、特定財源のない経常的な委託 料が多額になっているためと思われる。

人件費の削減に伴い、指定管理料を含めた委託料や臨時職員 賃金などが増加し、比率も上昇傾向であるため、枠配分方式に よる予算組みの効果などを最大限活用し、物件費全体の圧縮に 取り組んでいく。



類似団体内順位

全国平均 宫崎県平均 23 7

23 2

宫崎県平均

宫崎県平均

12.0

● 当該団体値

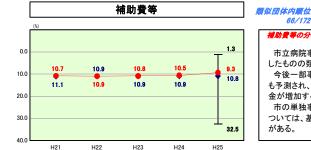
◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

類似団体内の

人件費の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低いた め、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。 しかし、今年度から任期付短時間勤務職員の採用による分が増 となっており、今後はそちらも含めて人件費全体の適正化を図っ ていく必要がある。



補助費等の分析欄

市立病院事業会計に対する繰出金等の増により決算額が増加 したものの類似団体平均を下回っている。

全国平均

今後一部事務組合発行債の償還に係る負担金が増加すること も予測され、補助費等の約半分を占める一部事務組合への負担 金が増加する見込である。

市の単独事業で行っている、各団体や個人に対する補助金に ついては、基準や評価方法を見直すなどし、適正化を図る必要 がある。



類似团体内順位 149/172 井助豊の分析機

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、 前年度と同率で推移したものの上昇傾向にある。中でも障がい 者支援事業費や保育所(公立・私立)の運営に係る経費が突出し て多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。各種単独事 業の見直しを進めるなど、比率上昇の抑制を図っていく必要があ る。

全国平均

11.3



74/172 その他の分析機

全国平均 宫崎県平均 12.9

類似団体平均は下回っているものの、比率については増加傾 向にある。主な要因は国民健康保険事業特別会計や後期高齢

者医療事業特別会計などへの繰出金の増である。 今年度の繰出金の総額は減少したもの、各事業特別会計の歳 出削減を行うとともに、保険税賦課の適正化を図ること等により、 一般会計の負担額を圧縮するよう努める。

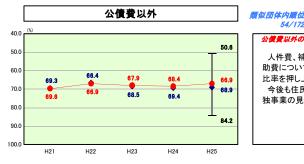


類似団体内順位 112/172

全国平均 公債費の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回り、さらに下降傾向に あるが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回って おり、なお比較的高い水準にある。

今後庁舎建設等の大型事業を予定しているため、公債費全体 をさらに抑制していく必要がある。



公債費以外の分析欄

人件費、補助費等はわずかながら減少傾向にあるが、特に扶 助費については類似団体平均を大きく上回っており、経常収支 比率を押し上げる要因となっている。

全国平均

今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、各種単 独事業の見直しを進めるなど、縮減努力を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210.000 T 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 160,401 150,000 120,000 98,841 95,028 90,000 60,000 55,760 30,000 H23 H24 H25 H22

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 471, 532	71, 602	83, 170	▲ 13.9
賃金(物件費)	182, 768	3, 770	7, 053	▲ 46.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	511, 770	10, 555	8, 860	19. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1, 231	25	837	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189, 640	3, 911	3, 453	13. 3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49, 183	1, 014	1, 923	▲ 47.3
▲退職金	▲ 368, 310	▲ 7, 597	▲ 10, 272	▲ 26.0
合計	4, 037, 814	83, 281	95. 028	▲ 12. 4

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8. 35	9. 36	▲ 1.01
ラスパイレス指数	97. 4	96. 8	0. 6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

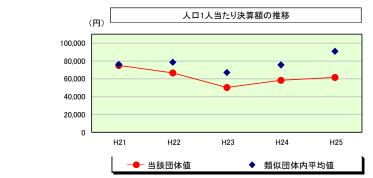


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

ARRON ARRIVATION (NRARRON TO HONO)	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 189, 045	65, 775	65, 071	1, 1
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	574, 421	11, 848	17, 560	▲ 32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92, 367	1, 905	3, 274	▲ 41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15, 770	325	1, 387	▲ 76. 6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 175, 229	▲ 3, 614	▲ 4, 282	▲ 15. 6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2, 359, 717	▲ 48, 670	▲ 54, 179	▲ 10.2
	1, 336, 657	27, 569	28, 861	▲ 4.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

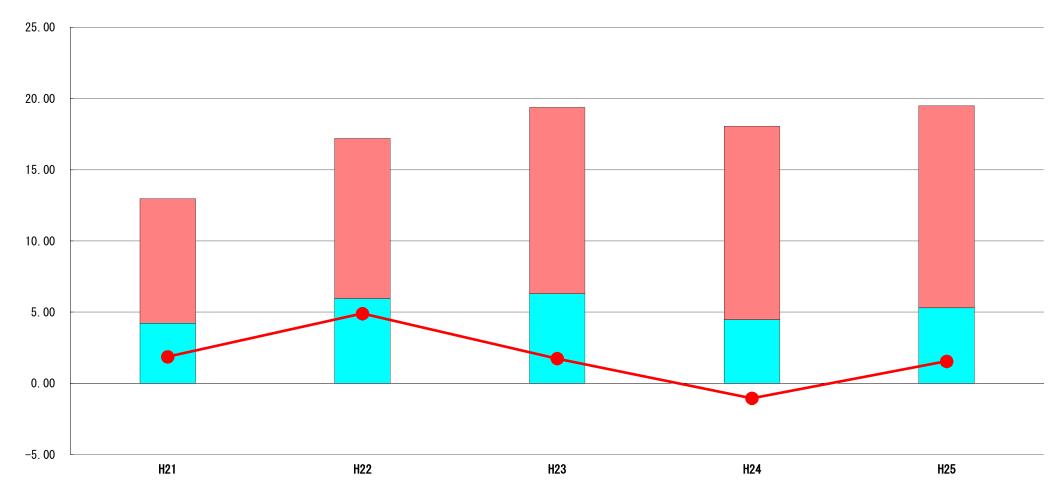
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算額	頂	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		3, 696, 353	75, 028	88. 9	76, 282	25. 0	63. 9
	うち単独分	2, 727, 771	55, 368	91. 6	41, 092	31.8	59.8
H22		3, 266, 175	66, 691	▲ 11. 1	78, 670	3. 1	▲ 14. 2
	うち単独分	1, 637, 901	33, 444	▲ 39.6	38, 094	▲ 7.3	▲ 32.3
H23		2, 449, 626	50, 343	▲ 24. 5	67, 201	▲ 14.6	▲ 9.9
	うち単独分	1, 704, 838	35, 036	4. 8	35, 210	▲ 7.6	12. 4
H24		2, 840, 196	58, 397	16.0	75, 709	12. 7	3. 3
	うち単独分	1, 714, 821	35, 258	0. 6	35, 212	0.0	0. 6
H25		2, 985, 995	61, 587	5. 5	90, 961	20. 1	▲ 14.6
	うち単独分	1, 855, 197	38, 264	8. 5	37, 720	7. 1	1.4
過去5年間平均		3, 047, 669	62, 409	15. 0	77, 765	9. 3	5. 7
	うち単独分	1, 928, 106	39, 474	13. 2	37, 466	4. 8	8. 4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

宮崎県小林市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			-	N 1 773 -277201	
区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	8. 74	11. 25	13. 08	13. 59	14. 19
実質収支額	4. 24	5. 96	6. 31	4. 48	5. 31
実質単年度収支	1.87	4. 90	1. 75	▲ 1.04	1. 55

分析欄

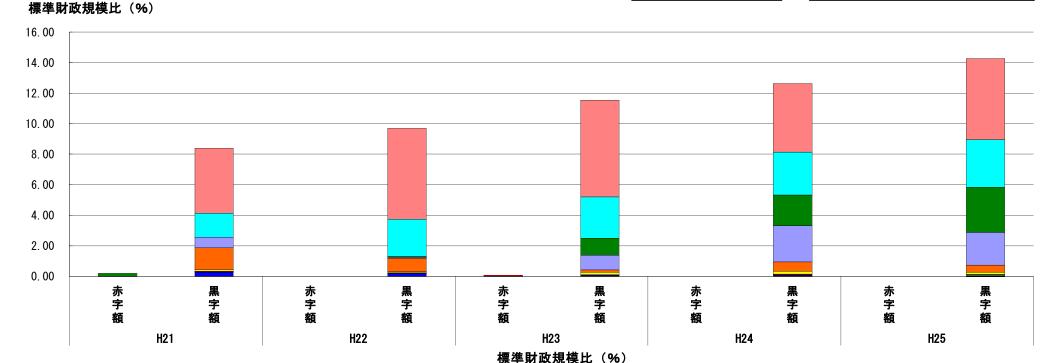
財政調整基金残高及び実質収支額は増となった。これは、平成24年度国の補正予算第1号に係る事業や地域の元気臨時交付金充当事業の影響により、歳出総額が増となったものの、地域の元気臨時交付金などの国庫支出金や地方交付税の増など、歳入総額の増がそれを上回ったことによる。

今後は普通交付税における合併算定替の段階的廃止等、歳入 減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

宮崎県小林市



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計	4. 24	5. 96	6. 31	4. 48	5. 31
	小林市水道事業会計	1. 58	2. 42	2. 70	2. 82	3. 11
	小林市立病院事業会計	▲ 0.20	0.06	1. 12	2. 01	2. 97
	小林市国民健康保険事業特別会計	0. 69	0. 06	0. 97	2. 35	2. 13
	小林市介護保険事業特別会計	1. 42	0. 88	0. 14	0. 62	0. 47
	小林市簡易水道事業特別会計	0. 11	0. 08	0. 17	0. 18	0. 14
	小林市下水道事業特別会計	0. 05	0. 03	0. 03	0. 08	0. 07
	西諸地域介護認定審査事業特別会計	0. 02	0. 01	0. 01	0. 03	0. 03
	その他会計(赤字)	-	-	▲ 0.09	_	_
	その他会計(黒字)	0. 28	0. 20	0. 08	0. 06	0. 04

分析欄

23年度に食肉センター事業特別会計で赤字が発生して以降、各会計で赤字額は発生しておらず、黒字額も上昇傾向にある。

しかし、国民健康保険事業特別会計については財源補填的な他会計繰入金が増加しており、特定健康診査の受診率向上や、保険税収納率の向上に向けた取り組みを更に強化し、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営に努めていかなければならない。

また、市立病院事業会計については、年間患者数が前年度に比べ7.4%、医業収益が11.9%の増となるなど改善傾向にあるが、依然として厳しい経営状況であり、特に医師確保については喫緊の課題であるため、引き続き医師や看護師等の人材確保に努めるとともに、処遇改善を図りながら一層の医療体制の充実を図っていく必要がある。

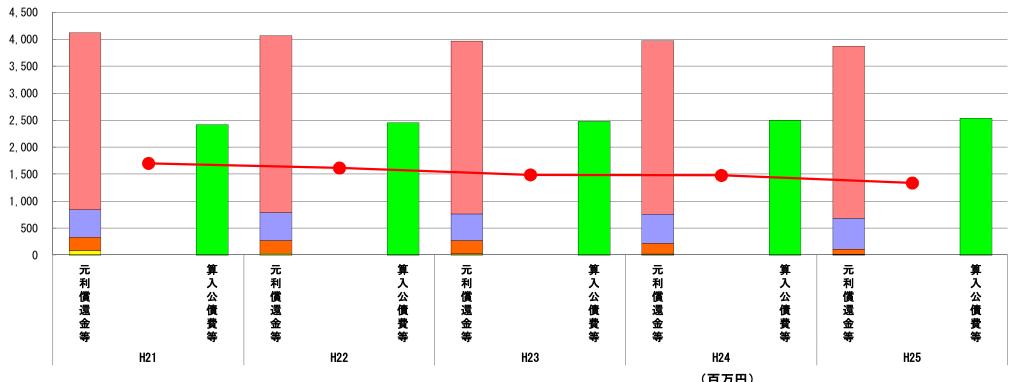
特別会計については今後も歳出削減に努めるとともに、独立採 算の原則に立ち返った料金の値上げや保険料等の適正化を図り、 一般会計の負担軽減に努める。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

宮崎県小林市

(百万円)



_						(0)11/
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	3, 279	3, 281	3, 203	3, 217	3, 189
	減債基金積立不足算定額	_	ı	_	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	511	519	491	543	574
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	254	238	248	196	92
	債務負担行為に基づく支出額	78	31	25	19	16
	一時借入金の利子	-	1	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 422	2, 455	2, 480	2, 499	2, 535
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1, 700	1, 614	1, 487	1, 476	1, 336

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

旧合併特例事業債、過疎対策事業債など、 交付税算入率の高い地方債を優先的に借入れ る方針によって、元利償還金は年々減少して いる。一方で、同方針により算入公債費等は 増加し、実質公債費比率は下降傾向にある。

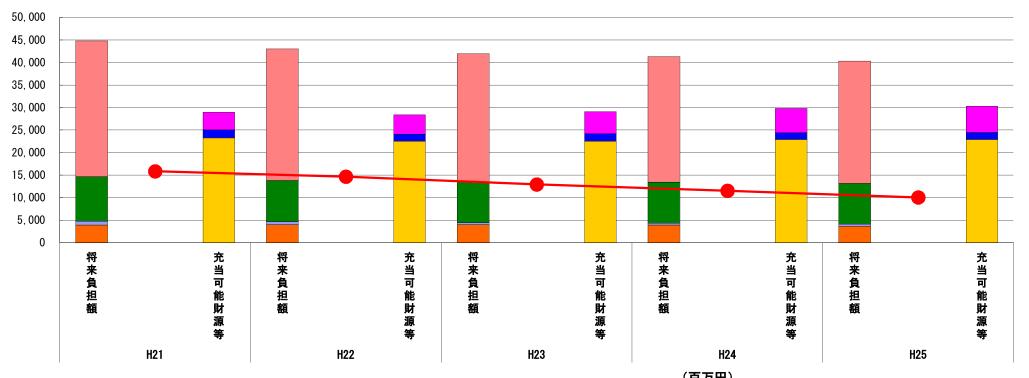
しかし今後、学校給食センターの建設や、 市役所本庁舎の建替えなど、大型の建設事業 が複数予定されているため、これらの事業に 係る地方債の償還が始まるころから実質公債 費比率の上昇が見込まれる。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

宮崎県小林市

(百万円)



							(日万円)
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	30, 102	29, 227	28, 479	27, 849	27, 150
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	0	0	-	-
		公営企業債等繰入見込額	9, 891	9, 115	9, 090	9, 105	9, 070
		組合等負担等見込額	853	657	422	460	522
		退職手当負担見込額	3, 942	4, 022	4, 001	3, 925	3, 627
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	_	-	_
		連結実質赤字額	-	1	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	3, 934	4, 199	4, 887	5, 406	5, 845
		充当可能特定歳入	1, 729	1, 612	1, 590	1, 500	1, 570
		基準財政需要額算入見込額	23, 290	22, 551	22, 596	22, 908	22, 908
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	15, 836	14, 660	12, 919	11, 525	10, 048

分析欄

地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えるため、交付税措置の有利なもののみ活用するよう調整し、地方債現在高は減少傾向となっている。また、21年度の合併以後、新規採用を退職予定者数の2/3としており、職員数が減少、それにより退職手当負担見込額も減少傾向となっている。

一方で交付税の合併算定替等により生じた資金 余力により基金積立てを行ったことや、年度末の 繰替運用額が減少したことなどにより、充当可能 財源等は順調に増加している。

ただし、今後大型の建設事業を複数予定しているため、財政状態の急激な悪化抑制に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。